

2024年7月28日 森信茂樹：東京財団政策研究所研究主幹

半導体「巨額補助金」はコントロール必要、財源は租税特別措置縮小・廃止で捻出を



Photo:PIXTA

「酷暑乗り切り緊急支援」は骨太2024年の「歳出改革努力」に反する

「骨太の方針2024」に基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）を2025年度に黒字化させるという財政健全化目標が書き込まれた。

岸田政権発足後の22年、23年と2年続けて「骨太の方針」から「2025年度の基礎的財政収支黒字化」という文言がなくなり、「財政健全化の旗を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む」というあたりさわりのない表現が続いていただけに、財政当局は安堵（あんど）したことだろう。

だが一方で驚いたのは、骨太の方針を閣議決定した同じ日に、岸田首相が記者会見し、物価高対策として、電気・ガス料金の8月～10月分の補助再開などを柱にした「酷暑乗り切り緊急

支援」を打ち出したことだ。6月からは3.3兆円規模の定額減税が始まったばかりだ。

骨太の方針には、「歳出改革努力の継続を前提として、25年度の黒字化が視野に入る状況にある」として、「25年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指すとともに……債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し」と記述している。

つまり、PB黒字化のためには歳出改革の継続が必要としながら、規模は大きくないものの、早速に経済効果のはっきりしない財政支出を行うというわけだ。

これは、明記したばかりの「歳出改革努力」に真っ向から反する行いと言える。「金利ある世界」に戻り、財政の規律が一層求められている中で、感覚のズレや認識の甘さはほかにもある。

人気取り狙った財政バラマキ 政権基盤弱い岸田政権の危うさ

「物価水準が高止まる中で、年金（生活）世帯や価格転嫁を進められない中小企業の皆様には、厳しい状況が続いています。……きめ細かな支援が必要です。このため、二段構えでの対応を取ってまいります。」。会見で、岸田首相はこう切り出した。

そして「第一段の対策としては、地方経済や低所得世帯に即効性の高いエネルギー補助を速やかに実施いたします。」と、6月末で終了した電気・ガス料金補助を8月・9月・10月分の3カ月間実施、またガソリン補助金も年内継続することを表明した。

さらに「第二段の対策として、年金（生活）世帯や低所得者、地方経済に焦点を絞って」として、年金世帯や低所得者世帯を対象にした追加の給付金も検討するという。

電気・ガス料金の補助や低所得者への給付金といった政策は、基本的に反対する者はいない。国民ももらえるものはもらわないと損だと考えてしまう。自分の懐から出ているのだということにはマヒしてしまう。支持率の低迷する岸田政権が国民の歓心を買おうとして打ち出した要素が色濃い。

新聞報道によれば、直前に首相自身が思い付き、検討に加わったのは官邸など側近のごく少数という。「酷暑乗り切り」といっても7月の電気・ガス料金の補助が入っていないのは、そのような準備不足のせいだという。

岸田政権の下では、定額減税など、政権の人気取りを意識した政策が繰り返されてきた。政権基盤が弱いから仕方がない、という意見もあるが、政治家としての信念が不明なまま、状況に応じて自在に変化していく岸田流の手法は、効果のないバラマキにつながり、財政規律を弱めていく。

主要国で突出、半導体産業への補助金はコントロールされているのか

ばらまきとは言えないにしても、半導体産業を対象にした巨額補助金も、「歳出削減努力」が掲げられる下で、増加ぶりが突出している。

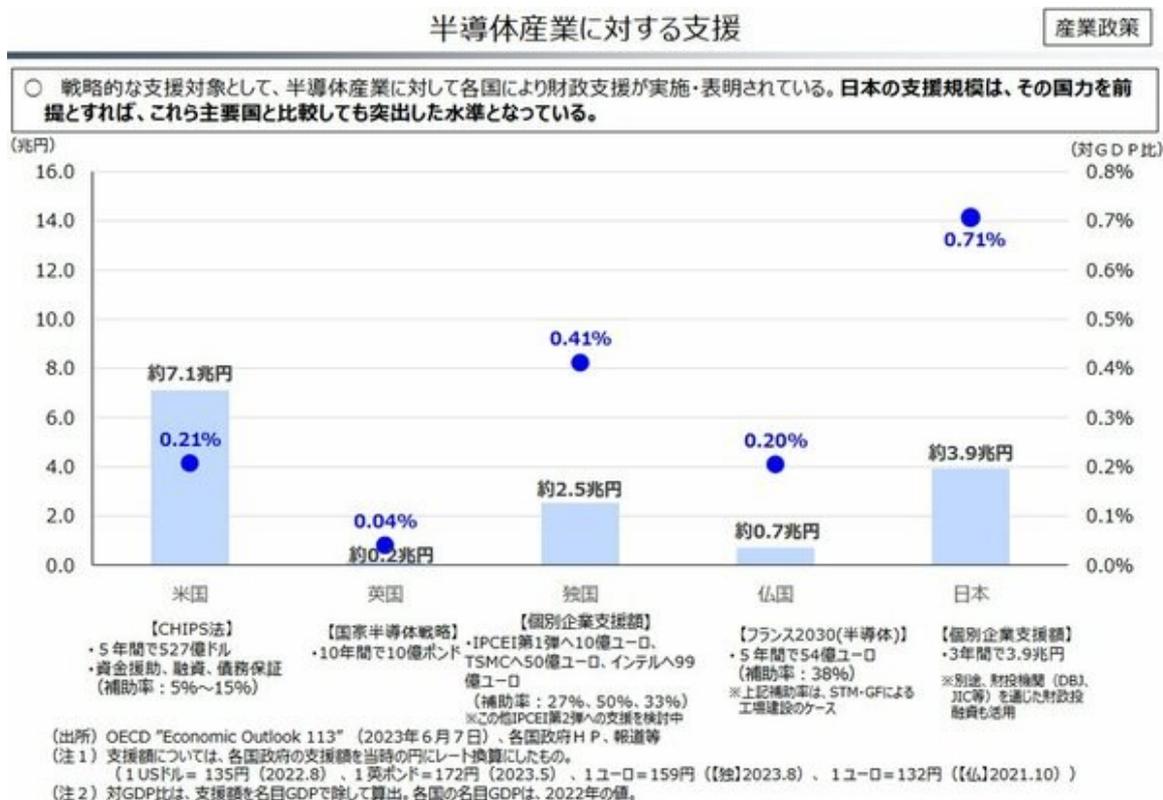
政府は、経済安全保障や地政学リスクへの対応から、先端半導体の開発や生産への支援が必要として、世界最大の半導体受託製造会社TSMCや、次世代半導体の国産化を目指すラピダスなど民間企業に直接、巨額の補助金を出している。半導体は「戦略物資」と位置付けられ、政府主導の産業育成が進んでいる。

TSMCの熊本県菊陽町への工場建設に1兆2080億円、ラピダスの千歳新工場建設などに9200億円など、2021年度から23年度までの3年間での半導体産業への補助金は合計で3.9兆円に上る。

しかし、このような支援は主要先進国と比較しても規模が大きい。

図表は支援額をGDP比で比べたものだが、日本は0.71%となっており、米国の0.21%の3倍以上だ。ドイツの支援額は2.5兆円、GDP比は0.41%で、日本の支援規模が突出していることがわかる。

前のめりの補助金行政は、財政の使い方や、民間主導経済を損なうのではないかなどの問題点が指摘されている。



財政制度等審議会 財政制度分科会 (2024年4月9日) 提出資料 [拡大画像表示](#)

米国のIRA法は法人増税で財源確保 ペイアズユーゴー原則を参考にすべきだ

では、どうすべきか。まずは、EBPM（証拠に基づく政策立案）の取り組みの強化により、補助金の有効性を検証していくことだ。

経産省は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）に「EBPMセンター」を創設するなど体制を強化し、検証や提案を行うとしている。また、先端半導体の国内生産拠点の確保に係る補助金事業とグリーンイノベーション基金事業二つの予算事業については、検証シナリオを策定・公表するという。

このことはもちろん重要だが、筆者が、歳出の野放図な膨張を抑えるために必要だと考えるのは、租税特別措置と補助金の整合性を検証することだ。

すでに与党や政府の税制調査会でもこうした指摘は出され、政府税調では税制のEBPMに関する専門家会合を設置し租税特別措置の検証を行うことになっている。

財源面から歯止めをかけるにはさらなる仕掛けが必要になる。具体的には、米国の財政健全化目標の一つであるペイアズユーゴー原則、つまり、「新たな恒久的施策の導入に際しては、

それに見合う財源を確保する必要がある（確保を義務付ける）」という考え方を参考にすることだ。マクロ的な財政健全化目標に加えて、「直接的に」財政規律を順守させるルールを導入するのだ。

具体例は、日本の半導体支援のモデルとなったのは米国インフレ抑制法（IRA法）だ。これは、気候変動対策やエネルギー安全保障などに10年間合計で4990億ドルの巨額の補助金や税額控除を行う一方で、歳入面では15%の最低法人税率の導入や自社株買いに対する1%課税など、10年間で7370億ドルの財源確保をパッケージとして一つの法律で定めている。

米国IRA法の概要(単位 億ドル)

歳出		歳入	
気候変動対策	3910	15%の最低法人税率の導入	2220
医療保険制度改革など	1080	自社株買いに対する1%の課税	740
		国内歳入庁の体制強化	1010
		その他	3410
総計	4990	総計	7380

各種資料から筆者作成

無断転載禁止 ©株式会社ダイヤモンド社 **DIAMOND**online

[拡大画像表示](#)

租税特別措置の縮小・廃止で財源確保 税収好調は一時的な「インフレ税」

ペイアズユーゴー原則に沿って考えると、今後、日本の半導体支援補助金の財源は、法人税の租税特別措置の縮小・廃止に伴う財源で賄うということになる。

歳出と歳入が同時にセットされる手法は、特定財源方式ともいえ、すでに取り入れられてきた。

東日本大震災への復興財源は、復興特別税として所得税や住民税、法人税の付加税で賄われている。急増するインバウンドへのインフラ整備などに必要な財源は、国際観光旅客税として、出国時に航空料金に上乗せされている。

最近では、GX投資促進のためのGX経済移行債スキームもある。10年間20兆円の財源は、炭素に対する賦課金と排出権取引制度で賄われることとなっている。さらには防衛費の増強の財源の一つとして、法人税、たばこ税、所得税の付加税で1兆円規模の防衛増税が予定されている。

このところ一般会計の税収は、消費者物価上昇で名目値が膨らんだことや円安などによる法人税の伸びもあって好調だ。20年度60.8兆円の税収が、21年度67兆円、22年度71.1兆円、23年度72.1兆円（いずれも決算額）と、この3年間で11兆円以上伸び、PBの25年度黒字化も視野に入った。

岸田政権は、この増収を「国民に還元」といって減税や物価対策を行ってきたが、この増収は、企業物価や消費者物価の伸びが要因となって生じた民間から国への所得移転で、「インフレタックス」とも称される一時的な現象だ（『「インフレ税」加速しかねない経済対策“想定外の増収”の正体』2023年10月6日付参照）。

今後、金利の正常化が進んで、金利水準が成長率を上回る状況になれば、GDPの2倍を超える政府債務残高を抱える状況下では、利払い費の急増を通じて財政が行き詰まるリスクが生じかねない。

無駄遣いをしている余裕はなく、半導体補助金もその例外ではない。

（東京財団政策研究所研究主幹 森信茂樹）

© DIAMOND, INC.